

経済情報

[中国]

対米摩擦に伴う中国のサプライチェーンの変化 ～更なる対応を迫られる「トランプ 2.0」～

【要旨】

- ◇ 米国では 2025 年から第 2 次トランプ政権（「トランプ 2.0」）が発足する。トランプ氏は政権 1 期目に中国製品に対して高率関税を課し、米国の輸入に占める対中輸入のシェアを大幅に低下させた。代わって、ベトナムを始めとする ASEAN 諸国やメキシコ等が米国の輸入に占めるシェアを顕著に拡大させた。
- ◇ 米国の対中高率関税賦課に伴い、対米サプライチェーンにおける中国の地位低下は免れなかったが、世界全体の対中輸入シェアは微減にとどまり、グローバルサプライチェーンにおける中国の地位が目立って低下しているとは言い難い。
- ◇ その要因として、まず、中国から輸出された中間財が ASEAN 諸国を中心とする新興国における組み立て・加工を経て製品化され、最終的に米国に輸出されるという第三国経由の米中サプライチェーンが示唆される。実際、付加価値ベースの貿易統計では、米国の対中高率関税導入後、ASEAN 諸国やメキシコの対米輸出に含まれる中国由来の付加価値シェア上昇に拍車がかかっている。
- ◇ また、中国政府は貿易構造の強化を追求しており、アジア、中南米、アフリカなどの新興国市場開拓による輸出市場の多様化や、電気自動車（EV）・リチウム電池・太陽電池という新たな三大輸出業種を中心とする輸出構造の高度化が進展している。
- ◇ このように中国は多様な方策を講じ、米国の対中高率関税によるダメージを相当程度軽減し、グローバルサプライチェーンにおける地位低下を回避してきた。但し、2025 年からの「トランプ 2.0」において、トランプ氏が公約に掲げていた関税の更なる大幅引き上げ（対中 60%、その他 10～20%）が実現すれば中国にとってははるかに深刻な悪影響を及ぼす恐れがある。
- ◇ 世界的な保護主義トレンドに拍車がかかりかねない「トランプ 2.0」は、中国にとって不動産問題の解決、社会保障の拡充など内需の重石となる国内問題の解決に注力し、内需主導型経済への方向転換に本腰を入れる適期の到来とも考えられるが、果たして中国政府はどう舵切りしていくのか注視される。

トランプ前大統領が 2024 年の大統領選を制して、再度、大統領に返り咲くこととなった。これに伴い、第 2 次トランプ政権（「トランプ 2.0」）が自国にいかなる影響をもたらすのか、世界各国が注視している。中国においては、既にトランプ政権 1 期目から中国製品に対する高率関税の導入を始めとする強硬策への対応に苦慮してきたが、「トランプ 2.0」の選挙公約には対中関税の大幅引き上げが掲げられ、一段と困難な対応を迫られかねない。そこで、以下では、米国の対中高率関税に対処するために中国がいかにサプライチェーンを変化させてきたかを概観し、それを踏まえて将来展望を考えてみたい。

1. 不可避となった米国の対中輸入依存度低下

2024 年 5 月、米国通商代表部（USTR）は 2018 年から発動した対中追加関税（関税率 25%ないし 7.5%）の効果や影響を検証する報告書を公表した。そこで、USTR は同関税により米国の対中輸入依存度（米国の輸入に占める対中輸入のシェア）が大きく低下し、輸入先の多様化が促進されたことでサプライチェーンの回復力（レジリエンス）が強化されたと評価した。

確かに、米国の対中輸入依存度は、追加関税導入直前の 2017 年の 21.9%から 2023 年には 14.1%へと▲7.8%ポイントも低下している。品目別でみると、主要 10 品目において、すべてシェアが低下した上、「電気機器」、「機械」、「家具」、「衣類」、「履物」、「鉄鋼」の 6 品目についてはほぼ二桁ポイントの大幅低下となっている（第 1 表）。

第1表：米国の対中輸入シェアの変化

	2017年			2023年			2017年→2023年
	世界	中国	中国が占めるシェア	世界	中国	中国が占めるシェア	シェア減少幅
	(億ドル)	(億ドル)	(%)	(億ドル)	(億ドル)	(%)	(%)
全体	24,053	5,258	21.9	31,685	4,480	14.1	▲ 7.8
電気機器	3,560	1,500	42.1	4,634	1,267	27.3	▲ 14.8
機械	3,486	1,122	32.2	4,592	859	18.7	▲ 13.5
家具	670	348	52.0	690	203	29.4	▲ 22.6
衣類	836	284	34.0	816	178	21.8	▲ 12.2
玩具	327	267	81.7	444	334	75.1	▲ 6.6
プラスチック製品	547	175	32.1	723	202	27.9	▲ 4.2
輸送機器	2,943	155	5.3	3,810	164	4.3	▲ 1.0
履物	266	148	55.8	268	100	37.5	▲ 18.3
鉄鋼	391	125	31.9	533	117	22.0	▲ 9.9
光学機器	860	123	14.3	1,183	118	10.0	▲ 4.3

(資料) 国連統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

USTR の報告書が指摘している米国の輸入先の多様化について、中国のシェアが大きく低下した 6 品目において中国に代わってシェアを拡大した地域から確認しておこう。

特に顕著なシフト先として浮上したのがベトナムで、全 6 品目でシェアの増加幅が上位 3 位以内に入っており、増加幅は最大で+9.4%ポイント（家具）から最低でも+1.4%ポイント（鉄鋼）となっている（次頁第 2 表）。イタリアも全 6 品目でシェアを拡大し、特

に履物、衣類、家具等の軽工業品で拡大が目立っている。メキシコは「衣類」を除く 5 品目で+1%ポイント以上のシェアを拡大しており、インドも「履物」を除く 5 品目でシェアを拡大した。この他、タイ、カンボジア、ドイツが 4 品目、インドネシア、カナダが 3 品目でシェアを拡大した国としてリストアップされている。また、台湾は「電気機器」で+1.8%ポイント、「機械」で+5.1%ポイントと技術集約型業種におけるシェア拡大が顕著であったことは特筆されよう。

なお、日本については「電気機器」、「機械」、「鉄鋼」、いずれもシェアが縮小しており、米国の輸入における中国のシェア低下による恩恵は確認されなかった。

第2表: 米国の主要対中輸入品目のうち中国のシェアが大幅低下した品目における変化

電気機器				機械				鉄鋼			
	2017年	2023年	増減幅		2017年	2023年	増減幅		2017年	2023年	増減幅
中国	42.1	27.3	▲ 14.8	中国	32.2	18.7	▲ 13.5	中国	31.9	22.0	▲ 9.9
ベトナム	3.1	9.0	5.9	台湾	2.3	7.4	5.1	メキシコ	11.5	14.8	3.3
インド	0.4	2.6	2.2	ベトナム	0.9	3.8	2.9	インド	3.7	5.4	1.7
タイ	2.4	4.5	2.1	メキシコ	15.5	17.8	2.3	ベトナム	1.1	2.5	1.4
台湾	3.9	5.7	1.8	韓国	3.7	4.6	0.9	カナダ	10.1	11.2	1.1
メキシコ	17.3	18.5	1.2	カナダ	6.2	6.9	0.7	タイ	2.1	2.8	0.7
カンボジア	0.0	0.6	0.6	インド	0.8	1.5	0.7	イタリア	2.6	3.3	0.7
インドネシア	0.4	1.0	0.6	タイ	2.3	2.9	0.6	オーストリア	0.9	1.4	0.5
イスラエル	0.5	1.0	0.5	英国	2.2	2.8	0.6	ドイツ	4.4	4.7	0.3
ドイツ	2.3	2.7	0.4	イタリア	2.7	3.1	0.4	スペイン	1.2	1.6	0.4
イタリア	0.5	0.8	0.3	ドイツ	7.2	7.5	0.3	UAE	0.4	0.7	0.3
日本	4.9	4.2	▲ 0.7	フランス	2.7	2.1	▲ 0.6	アルゼンチン	0.6	0.2	▲ 0.4
マレーシア	6.9	5.7	▲ 1.2	日本	9.1	7.9	▲ 1.2	日本	4.4	3.8	▲ 0.6

家具				衣類				履物			
	2017年	2023年	増減幅		2017年	2023年	増減幅		2017年	2023年	増減幅
中国	52.0	29.4	▲ 22.6	中国	34.0	21.8	▲ 12.2	中国	55.8	37.5	▲ 18.3
ベトナム	7.9	17.3	9.4	ベトナム	14.2	17.7	3.5	ベトナム	21.5	29.6	8.1
メキシコ	16.0	19.4	3.4	バングラデシュ	6.1	8.9	2.8	イタリア	5.3	8.5	3.2
カンボジア	0.1	1.7	1.6	カンボジア	2.7	4.3	1.6	インドネシア	5.9	8.3	2.4
カナダ	7.2	8.4	1.2	イタリア	1.6	2.8	1.2	カンボジア	1.1	2.7	1.6
インドネシア	1.2	2.3	1.1	インド	4.6	5.7	1.1	メキシコ	1.6	2.9	1.3
タイ	0.4	1.5	1.1	パキスタン	1.6	2.6	1.0	ドイツ	0.6	1.5	0.9
イタリア	2.0	3.0	1.0	ニカラグア	1.8	2.5	0.7	バングラデシュ	0.4	0.8	0.4
マレーシア	1.5	2.3	0.8	トルコ	0.7	1.3	0.6	ポルトガル	0.5	0.8	0.3
インド	1.3	2.0	0.7	エジプト	0.9	1.4	0.5	ドミニカ共和国	1.0	0.6	▲ 0.4
				ヨルダン	1.7	2.1	0.4				
				スリランカ	2.5	2.1	▲ 0.4				
				メキシコ	4.4	3.6	▲ 0.8				

(注) 単位は%。黄色網掛けはシェアが1%ポイント以上上昇した地域、グレー網掛けは『中国』以外でシェア減少が目立った地域。
(資料) 国連等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. グローバルサプライチェーンにおける中国の地位確保の動き

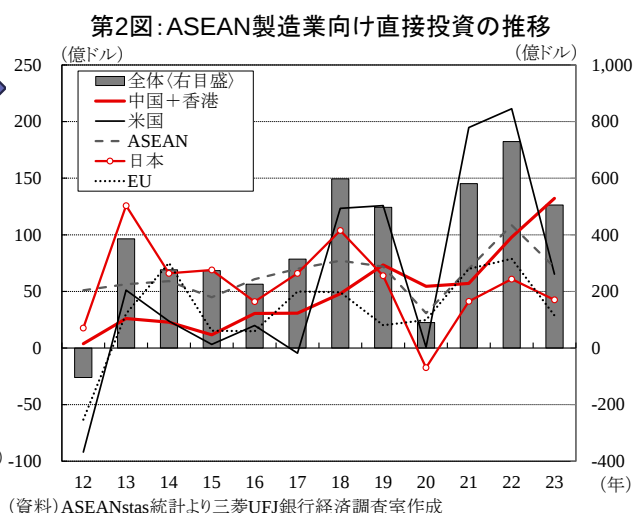
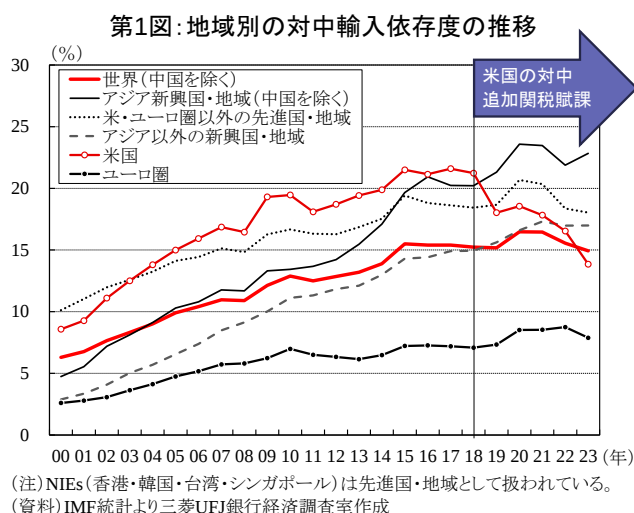
このように米国の対中高率関税賦課に伴い、対米サプライチェーンにおける中国の地位低下は免れなかった。とはいえ、世界全体（中国を除く）の対中輸入依存度は微減にとどまり（2017年：15.4%→2023年：14.9%、次頁第1図）、グローバルサプライチェーン

における中国の地位は目立って低下しているとは言い難い。その要因を探ってみる。

(1) 第三国経由で米中サプライチェーン維持を志向

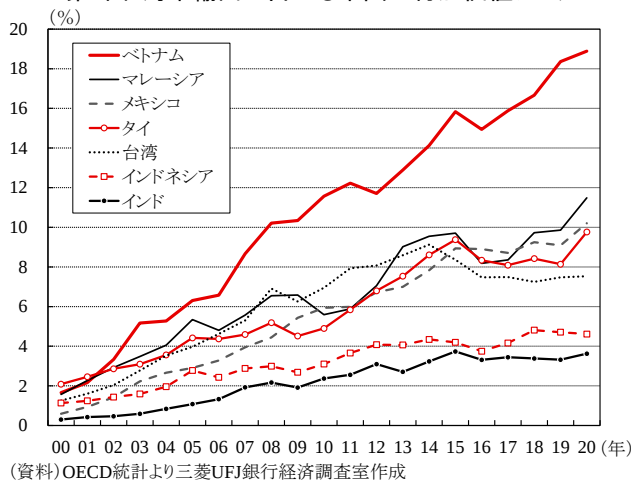
地域別の対中輸入依存度をみると、第1図の通り、新興国、とりわけアジア新興国において趨勢的に上昇基調を継続している。

その背景として、中国から輸出された中間財が ASEAN 諸国を中心とした新興国における組み立て・加工を経て製品化され、最終的に米国に輸出されるという第三国経由の米中サプライチェーンが示唆される。実際、深刻な米中摩擦を反映して中国からの生産シフトを窺わせる ASEAN 製造業向け直接投資の拡大が顕著な中で、中国からの ASEAN 製造業向け投資も 2012～2017 年合計の 126 億ドルから 2018～2023 年合計では 463 億ドルと大幅に増加した（第2図）。

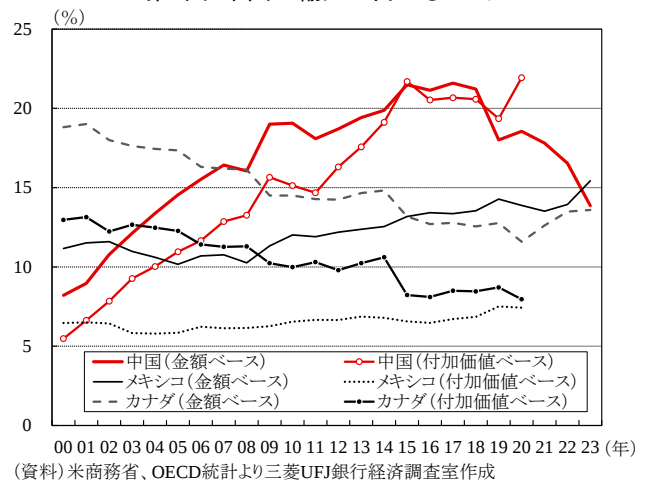


OECD による付加価値ベースの貿易統計でみると、ベトナム、マレーシア等の ASEAN 諸国やメキシコの対米輸出に含まれる中国由来の付加価値シェアは米国の対中高率関税導入以前から上昇基調にあったが、導入後は拍車がかかっている感がある（次頁第3図）。このため、一般的な貿易統計では対米輸出国のトップは中国からメキシコ・カナダへ移行しつつあるが、付加価値ベースではむしろ中国のシェアが高まっており、メキシコ・カナダに大きく差をつけている（次頁第4図）。

第3図：対米輸出に占める中国の付加価値シェア



第4図：米国の輸入に占めるシェア

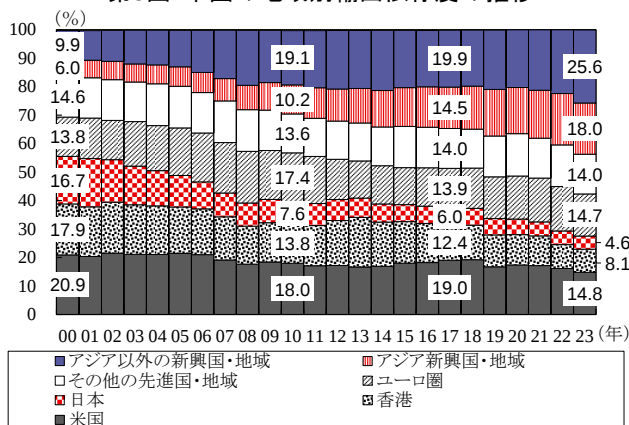


(2) 貿易構造強化への挑戦

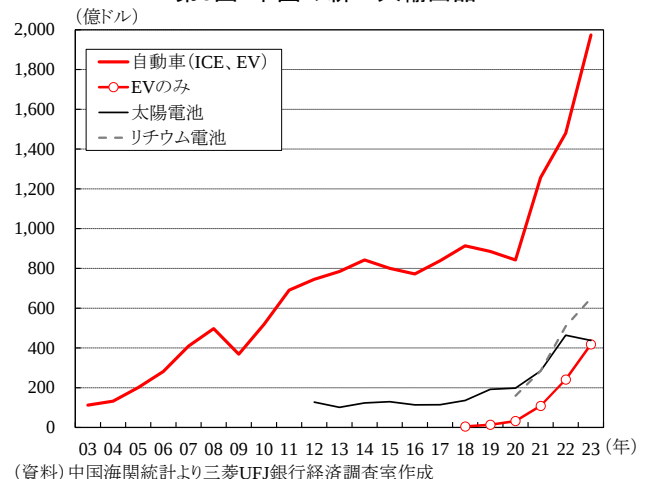
中国は現行の「質の高い貿易発展に向けた第14次5ヵ年計画（2021～25年）」の下で貿易構造の強化を模索しており、それが米国の高率関税によるダメージを抑制し、グローバルサプライチェーンにおける中国の地位を保持する方策としても奏功している。

その一つは輸出市場の多様化である。中国の地域別輸出をみると、2000年時点では米国と並び、日本・香港向けも大きく、これら3地域で過半を占めていた（米国：20.9%、香港：17.9%、日本：16.7%、第5図）。しかし、日本・香港向け輸出シェアは2000年代に大きく低下した後、漸減傾向が続き、2023年時点では香港向け8.1%、日本向け4.6%にまで低下している。一方、高率関税導入直前まで対米輸出シェアは約20%の高水準で推移しており、当時の中国は米国の輸入規制に対して脆弱な輸出構造にあったといえる。

第5図：中国の地域別輸出依存度の推移



第6図：中国の新三大輸出品



「質の高い貿易発展に向けた第14次5ヵ年計画」では、重点政策の筆頭に「貿易構造の最適化」を掲げ、市場規模、貿易の潜在力、消費構造、産業の補完性、カントリーリスクなど多様な要素を踏まえて海外市場の研究を強化し、アジア、中南米、アフリカなどの新興国市場を積極的に開拓する方針を示した。こうした方針に伴い、米国の対中高率関税

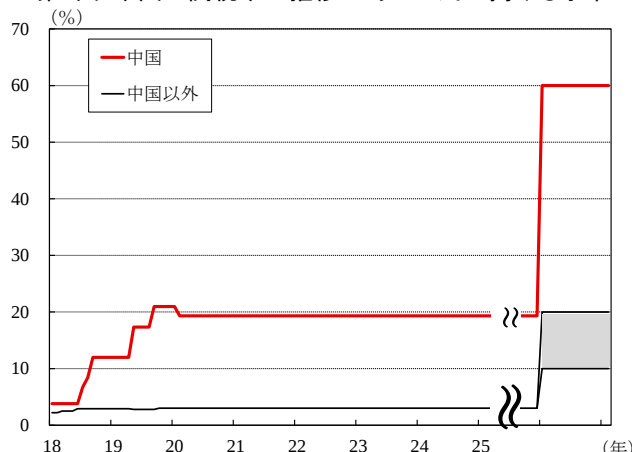
導入後の中国輸出においては、それ以前からのアジア新興国・地域向けの拡大トレンドの持続に加え、アジア以外の新興国向けの拡大ペースも速まっている。

もう一つは輸出構造の高度化である。中国政府は従来から輸出品の高付加価値化を志向してきたが、近年、電気自動車（EV）・リチウム電池・太陽電池を、従来の衣服・家具・家電に代わる新三大輸出業種として振興し、それらの輸出拡大を実現した（前頁第6図）。なお、中国はICE車（ガソリン車、ディーゼル車等）については巨額の資金を投じた産業政策を講じて、先進国との技術格差を埋めきれず、早くからEV開発に注力したことが先進国に先駆けたEV発展に大きく寄与したが、足元ではICE車も価格競争力を武器に新興国市場に浸透している。

3. 「トランプ 2.0」ではさらなる方向転換の必要性も

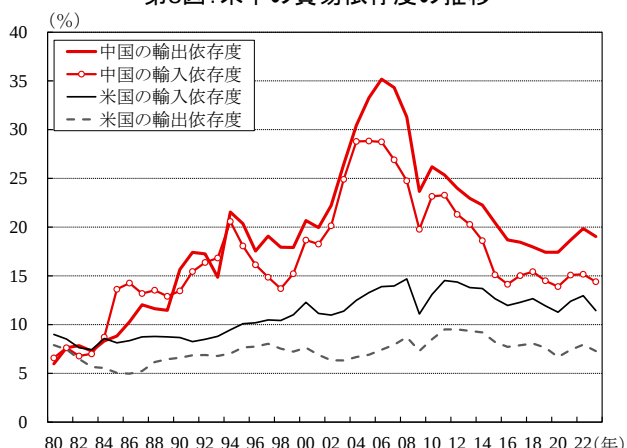
このように中国は第三国経由による対米サプライチェーン、米国以外への輸出強化、新たな高付加価値輸出品の開拓など多様な方策を講じ、米国の対中高率関税によるダメージを相当程度軽減し、グローバルサプライチェーンにおける地位低下を回避してきた。但し、2025年からは「トランプ 2.0」という新たなフェーズに入る。トランプ氏が公約に掲げていた関税引き上げ（対中 60%、その他 10~20%）が実現すれば中国にとってははるかに深刻な悪影響を及ぼす恐れがある（第7図）。

第7図：米国の関税率の推移とトランプ氏が掲げる水準



(資料) 各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図：米中の貿易依存度の推移



(資料) IMF統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

一段の対中高率関税は米国経済にとってもインフレなどの弊害が大きく、現実的ではないとの見方もあるが、早くも2024年11月25日にトランプ氏はSNSで、2025年1月20日の大統領就任日に、中国に10%、カナダ・メキシコに25%の追加関税を課すための大統領令に署名すると発信している。

もっとも、仮に大幅な関税引き上げがあっても、中国企業が関税の影響を抑制する何らかの新たな手法を見出すという見方や、また、米国以外の地域向けに一段と輸出力を強化するなどの中国経済に関する楽観論もある。

しかし、今や世界の GDP の 6 分の 1 を占める中国が依然として輸出拡大を志向する状況は「チャイナショック 2.0」とも呼ばれ、先進国・新興国問わず輸入規制や批判を誘発している。また、そもそも中国の高い輸出依存度（輸出が GDP に占めるシェア）は海外からの輸入規制のみならず海外需要に対しても中国経済が脆弱な構造にあることを意味する（前頁第 8 図）。逆に相対的に輸出入依存度が低い米国は輸入規制を多発し「米国第一主義（アメリカ・ファースト）」を打ち出し易い構造といえよう。

世界的な保護主義トレンドに拍車がかかりかねない「トランプ 2.0」は、中国にとって不動産問題の解決、社会保障の拡充など内需の重石となる国内問題の解決に注力し、内需主導型経済への方向転換に本腰を入れる適期の到来とも考えられるが、果たして中国政府はどう舵切りしていくのか注視される。

以 上

（令和 6 年 12 月 6 日 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 1-4-5

三菱 UFJ 信託銀行本店ビル

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。